

わが国の大学におけるIR のあり方について

2014年8月5日

甲南大学

大学IRコンソーシアム

小林雅之

東京大学

大学総合教育研究センター

発表内容

- IRとは何か ～IRへの注目とIR概念をめぐる混乱
- IRの進化の歴史
- IRと大学情報公開
- IRとデータ交換コンソーシアム
- IRと**学生調査**
- IRとベンチマーク
- 日本の大学におけるIRの現状
- 日本の大学のIRのあり方と課題

IRへの注目の背景

- 大学の質保証
 - 認証評価制度や国立大学法人評価制度が創設され、従来の大学による自己点検・評価に対して、第三者評価の実施
- 大学の社会的責任(アカウンタビリティ)と情報公開、大学ポर्टレートの創設
- 大学間の競争と連携の必要性
- 大学の未来戦略、計画の必要性=己と他者を知る
 - 大学評価には、本来大学自身による大学の内部質保証と質の向上という重要な役割

Institutional Research(IR)とは何か

- IRは多義的な概念であり、日本だけではなく、アメリカでも必ずしも一貫した厳密な定義が存在しない。
- アメリカの大学の実際のIR活動も、大学の規模、設置者、タイプ(4年制か2年制か)、ガバナンス(分権か集権か)、環境(立地など)によっても異なる。
- 単なる調査データの収集報告から、全学レベルの財務計画や戦略的計画(Strategic Plan)の策定まで
- このように、IR活動が多岐にわたるのは、IRが各大学の活動としてスプラディックに発展してきたため、そのこと自体が、アメリカ高等教育のダイナミクスを示している。
- IRの初期には、データ収集・分析という点が強調された
- 現在ではそれにとどまらず、戦略計画の策定や、大学の変化を促進する役割などと、定義も広がっている。
- アメリカのIR団体であるAIR (Association for Institutional Research)の機関誌であるNew Directions for Institutional Researchでは、2009年のNo.143でIR研究者の役割の特集を組んでいる。そこでもIRerの役割はきわめて多様で多元的。

IR概念の発展(1)

- Muffo and McLanghlin (1987)は、IRの初期のテキストの一つ、IRの定義「機関の計画策定、政策決定、意思決定を支援するような**情報を提供**すること」
- Terenzini (1999)は、IRの概念に関して、機能や用いるツールが多くの変化をして、定義が拡大していることを指摘し、Fincherの**組織的情報力**(organizational intelligence)という概念を適用し、次の重要な、しかし異なる3つの層からなる組織的情報力をあげ、IRの定義に大きな影響を与えた。
 - (1) 技術的分析的情報力(technical analysis intelligence)
 - (2) 問題に関する情報力(issues intelligence)
 - (3) 文脈的情報力(contextual intelligence)
 - Cf. business intelligence (Milam et al. 2012).

IR概念の発展(2)

Thorpe 1999

- 計画策定支援(planning support)
- 意思決定支援(decision making support)
- 政策形成支援(policy formation support) ▪
- 評価活動支援(assessment support)
- 個別テーマの調査研究(conducting research studies)
- データ管理(data management)
- データ分析(data analysis)
- 外部レポート(external reporting)
- 内部レポート(internal reporting)
- (出典) Thorpe, S. W. (1999). *The Mission of Institutional Research. the Conference of the North East Association for Institutional Research 26th*. (小湊・中井(2008))

IR概念の発展(3)

- 上記の情報収集にさらに**外部への報告と戦略的計画の策定**を加え、「所属大学の学生、教員に関する情報を調査分析し、かつ年次計画や戦略計画を策定し、アクレディテーションや連邦・州政府が求める報告書を作成する。」(スウィング 2005:21-30)。
- 教育機関の計画、政策形成、意思決定を支援する情報を提供する学内の活動 (Saupe 1990)
- **増殖する経営ガイド**(progenitive management guide) (Peterson1999)
- 知識を持つ者と知識を必要とする者を結びつける**知識の仲介者**(Delaney 2009)
 - データ(付加価値を与えることを前提として収集する情報、資料、量的および質的、未定義、異なる定義、欠損値、誤り、分散、大量、非体系的)を情報(意味のあるデータ)に変換、縮約し、執行部に伝える。
 - 定義の共通化、クリーニング、体系化→データベース化
- IR 担当者(しばしばIRerと呼ばれる)は、「**変化のエージェント**」として、危機が生じる、あるいは変化への対応に非常にコストがかかるようになる前に、機関の変化をマネジメントするプロセスに従事する者(Swing 2009)

IRの発展と日本の大学のIR

- このようにIRに関しては、現在のアメリカでも、様々な定義が存在する。それは、IRが単なるデータ収集から、戦略的計画に関連して、次第に範囲を拡大してきたためであり、現在でもIRは発展中ということができる。
- したがって、IRを一義的に定義するより、多義的に捉え、我が国の大学の実状に応じて、日本型のIRあるいは各大学別に再定義する方が意味があると考ええる。
- しかし、議論する際にはどのような意味で用いているか、狭義か広義かは留意する必要がある。
- 全国大学調査での定義 「大学のミッションとその実現のための手段とりわけ情報収集と分析」(広義)

大学情報公開の進展

- 大学情報の公開は高等教育政策にとっても個別の大学にとっても、かつてないほど重要となってきた。
- その背景として主に三つが重要である。
 - 大学の質保証・質の向上
 - 買い手に対する情報提供
 - 大学の説明責任
- IRとしても重要
- 高等教育研究の推進にも役立つ

日本における大学情報公開の現状

- 2011年4月「学校教育法施行規則」改正
- 9項目の大学情報公開が義務化
- (1)大学の教育研究上の目的に関する事(2)教育研究上の基本組織に関する事(3)教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する事(4)入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する事(5)授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する事(6)学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する事(7)校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関する事(8)授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関する事(9)大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する事。
- 2014年 大学ポートレートの創設

欧米における大学情報公開の 動向

- アメリカ
 - Common Data Sets
 - Integrated Postsecondary Education Database, IPEDS
 - College Navigator
 - College Portrait
- イギリス
 - UNISTAT
 - Key Information Set, KIS
- ヨーロッパ
 - U-MAP
 - U-Multirank

アメリカの大学情報データ 収集公開システム

政府レベル

- 連邦政府 NCES, IPEDS
- NSF

● 中間組織

- アクレディテーション団体
- カレッジボード
- 説明責任のボランタリー・システムとカレッジ・ポートレート
- AAUDE
- NACUBO
- COFHE

● 個別高等教育機関レベル

- コモン・データ・セット
- US News and World Report “America’s Best Colleges”

データ交換コンソーシアム

- アメリカには数多くのデータ交換コンソーシアムがある
- AAUDE, American Association of Universities Data Exchange
- Voluntary System of Accountability, College Portrait
 - the American Association of State Colleges and Universities, AASCU and the Association of Public and Land-grant Universities, APLU
- COFHE, Consortium on Financing Higher Education
- The Higher Education Data Sharing Consortium
- National Community College Benchmark Project

IRに関するアメリカの中間組織

- Association of Institutional Research, AIR
 - 機関誌 New Directions for Institutional Research
 - Research in Higher Education
- National Association of College and University Business Officers, NACUBO
- State Higher Education Executive Officers Association, SHEEO
- American Council on Education, ACE
- The CollegeBoard
- Council for Higher Education Accreditation, CHEA
- その他多数

IRのツールとしての学生調査

- 大学情報のひとつとして学生調査は重要な意義をもつ
- IRのツールの一つとして位置づける必要がある。
- 標準的な学生調査によりベンチマーク可能
- National Survey of Student Engagement, NSEE
- The Freshman Survey, College Senior Survey (CSS), (The Cooperative Institutional Research Program, CIRP, Higher Education Research Institute, HERI)
- JCIRP, JCSS
- 中国版NSEE
- The Student Experience in the Research University, SERU
- COFHE, Alumni Survey, Parent Survey

IRデータ交換コンソーシアム 学生調査データの交換

- AAUDE, Association of American Universities Data Exchange
 - 既存調査データの交換
 - Assessing Research-Doctoral Programs (NRC)
 - College Student Experiences Questionnaire (CSEQ)
The Health Survey
 - National Study on Instructional Costs and Productivity (Delaware Study)
 - National Survey of Student Engagement (NSSE)
 - 独自調査データの交換
 - Economic Impact Studies
 - Gender Equity Studies
- COFHE, Consortium On Financing Higher Education
 - Alumni Survey
 - Parent Survey

IRと大学ベンチマーク

- 大学ベンチマークは、少数の比較対象となる大学を取り上げて、指標を作成して定量的あるいは定性的な比較を行う。これによって、個々の大学の特性を明らかにし、個別大学の改革の基礎的な知見を提供することを目的とする
- IRの中でも重要な手法である
- 特にベンチマークでは、少数の教育機関について、比較するため、指標が適切ではない場合、あるいはデータや測定に問題がある場合には、間違った結論に導かれやすい。
- このため、アメリカでは、先に紹介したコンソーシアムや団体を通じて、相互にデータを交換するシステムによりデータを正確化
- 学生調査もIRやベンチマークの一環として位置づける必要

ベンチマークとは何か

- ベンチマークとは、性能を比較することを指す。
- 多くの場合、数量的な指標に基づくが、必ずしも定量的なものではなく、定性的な場合もありうるし、両者を含むことが多い。
- ベンチマークは、比較により、強みと弱みを明らかにして、改善に結びつける試みである。
- ベンチマークは数量的な比較を行うため、しばしばランキングと混同されるが、ランキングとは似て非なるものである。ランキングがある対象の全体に対する位置づけを明確化することを目的とする。これに対して、ベンチマークの目的は、対象となるものの改良にある。あるいは、競争的環境の中で、対象となるものの位置を明らかにすることによって、行動のための戦略を策定するために有効な方法である

大学ベンチマーク

- 大学の場合には、このランキングとベンチマークの相違はより明確である。
- ベンチマークは、ある大学が同等あるいは競争相手であると想定される大学(ピア校と呼ばれる)と、相互比較を行うことで、自己の強みと弱みを明らかにして、次なる戦略を策定するひとつの根拠を提供するものである。
- このため、性格がまったく異なる大学を対象にベンチマークをする必要はないし、ランキングのように多くの大学を対象とする必要もなく、せいぜい10校程度のピア校と比較することで十分である。あまりに対象が多くなると、かえって強みと弱みが明確にならない場合さえあるので、注意が必要である(Hubbell, Massa and Lapovsky 2002)。

ベンチマーキングの指標 (リッチモンド大学の場合)

- 変化の全体像をつかむべく、他大学もしくは全米基準に対してベンチマークが可能であるように指標を用いることが重要である
- 学内で進展があっても、同じマーケットセグメントの他校でより大きな進展があるならば必ずしも十分とは限らない
- 他校の動向を把握することにより、現実的な目標を設定することが可能になる
- 学外で吟味され基準化した、標準的な指標を用いることが必要とされる

学生の経験 データソース

リッチモンド大学の例

指標	データソース
新入生の1年進級率	公表データソース
大学をもう一度選択できると仮定した場合に、リッチモンド大学を選択する新入生の割合	学生の学外アンケート調査
1種類以上の経験型学習(例: インターンシップ、留学)に参加した卒業生の比率	卒業生の学外アンケート調査
NSSEのベンチマークにおける「教育経験を豊かにする」及び「支援的なキャンパス環境」	学生の学外アンケート調査
学部での経験全体に関して非常に満足した卒業生の比率	学生の学外アンケート調査
卒業学生の6か月後の就労率	卒業生の学内アンケート調査
卒業後5年の時点で学部での経験に満足していた学部卒業生の割合	卒業生の学内アンケート調査

NSSEのベンチマーク項目

- Benchmarks of Effective Educational Practice
- ■ Level of Academic Challenge
- ■ Active and Collaborative Learning
- ■ Student-Faculty Interaction
- ■ Enriching Educational Experiences
- ■ Supportive Campus Environment
- www.nsse.iub.edu/pdf/nsse_benchmarks.pdf

IRの日米比較

- アメリカ 顕示的・意図的に推進する体制
- 日本 端緒についての段階
 - 潜在的にはIR機能のいくつかは、意識しないで果たしている
 - 評価対応が中心、特に国立大学
 - 評価も内部質保証にまで至っていない
 - 戦略的計画やベンチマークなどの取り組みはまだ弱い
 - 中間組織が不十分
- 日米の共通点
 - 評価対応と教学IR
 - 財務に関するIRは多くない？
- 大学タイプによりIR組織にも相違がある
 - 大規模大学と小規模大学
 - 組織のガバナンス 中央集権型か分権型か

我が国の大学のIR組織

- 近年わが国でもInstitutional Research (IR)の重要性が大学関係者の間で認識されはじめ、IRオフィスやそれと同等の組織を設置する大学も少なくない。
- IRという名称でなくても、IRの機能を果たしている組織があるのではないか(仮説)
- IR組織は全学レベルではなく、分散しているのではないか(仮説)
- データも全学レベルではなく、分散しているのではないか

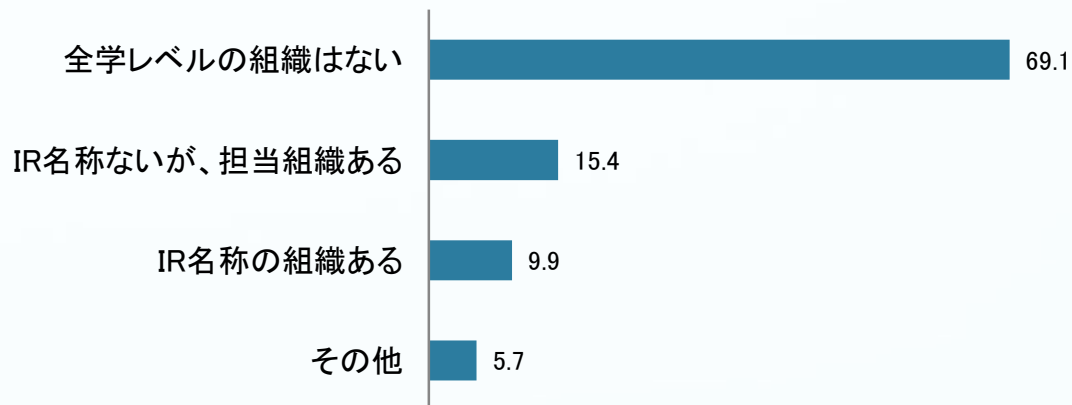
全国大学調査

平成24-25 年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業「大学における I R(インスティテューショナル・リサーチ)の現状と在り方に関する調査研究」の一環として、「大学のインスティテューショナル・リサーチ (I R)に関する調査研究」(2013年12月質問紙調査) を実施。

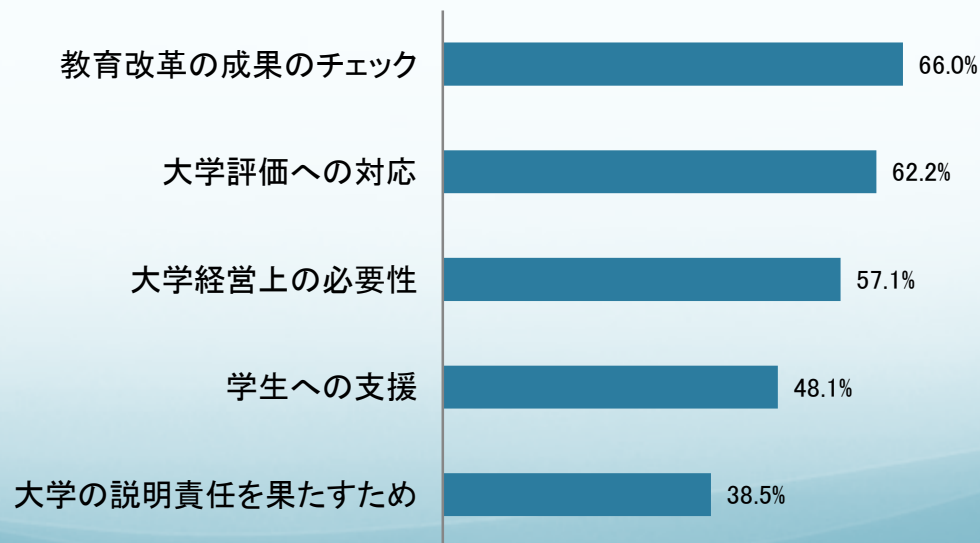
	国立	公立	私立	計
調査対象校	86	83	614	783
有効サンプル	66	61	425	552
(%)	12%	11%	77%	100%

IR組織

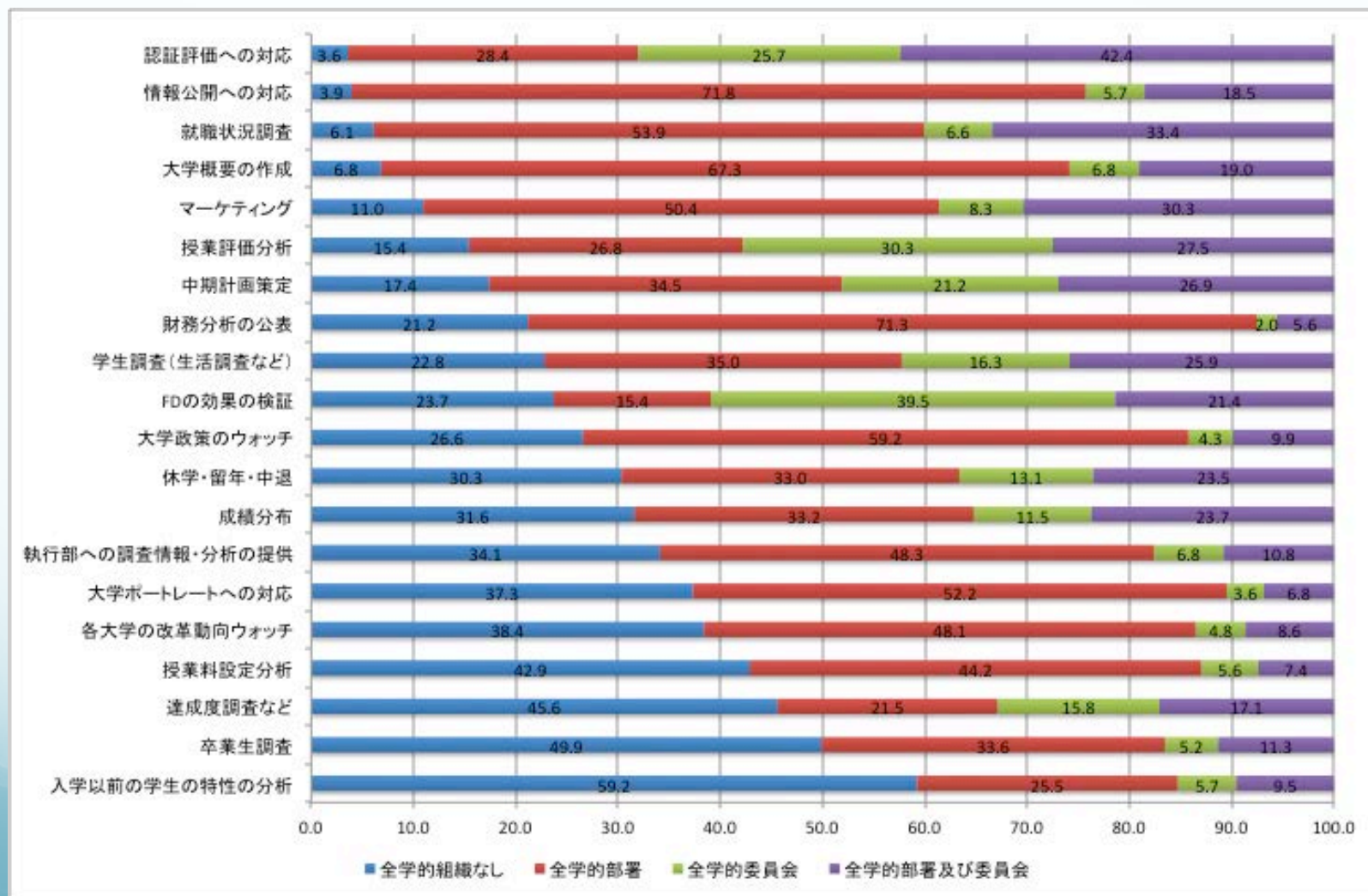
IR組織の有無



IR組織設置の目的

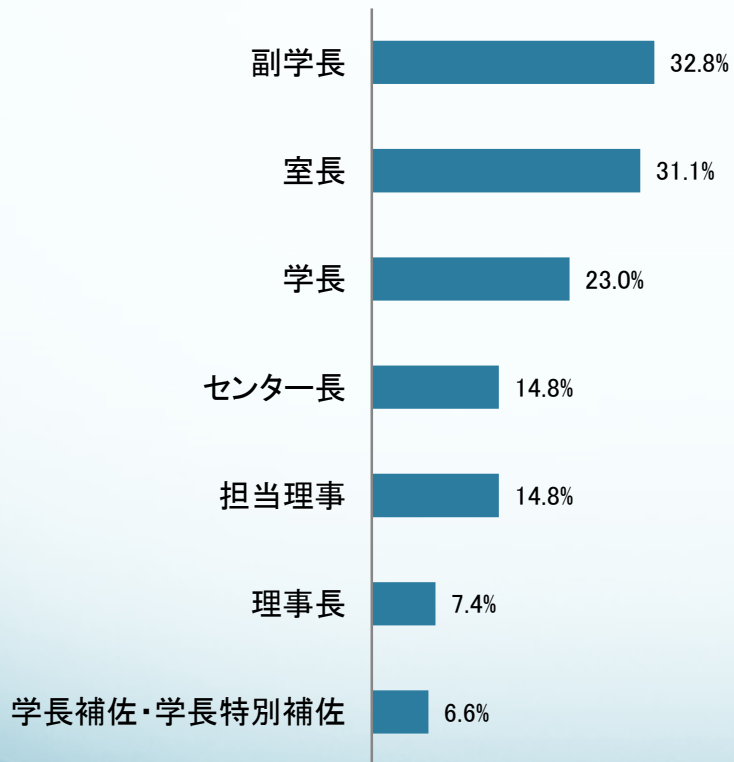


IR活動及びIR業務に対応する部署・委員会

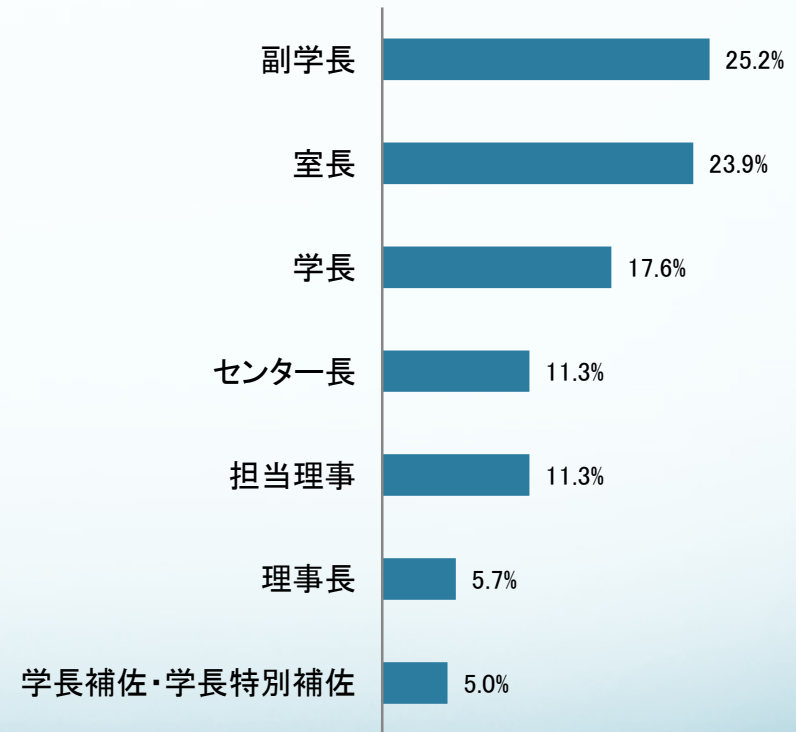


IR組織の長

IR組織の長

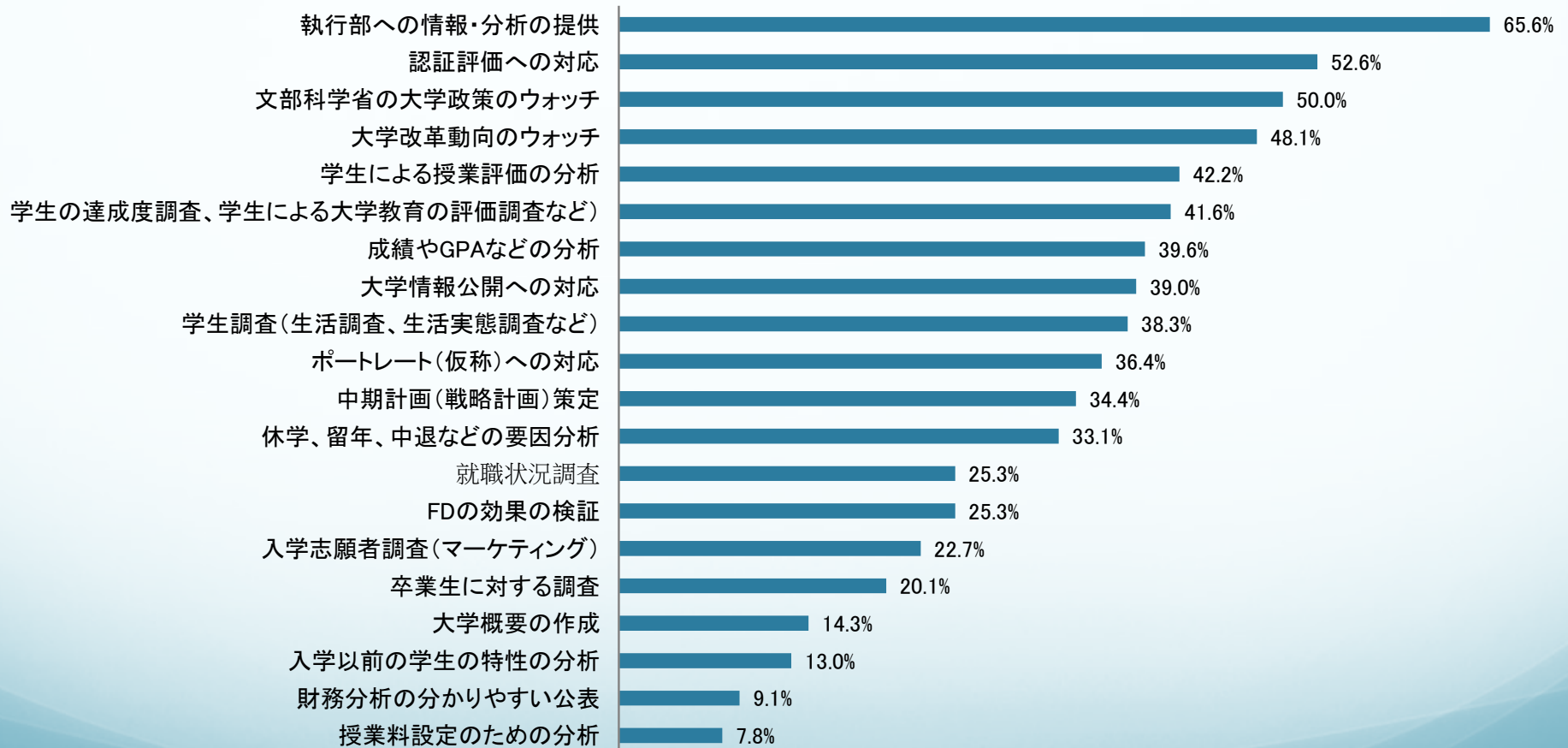


IR組織の直属の上司



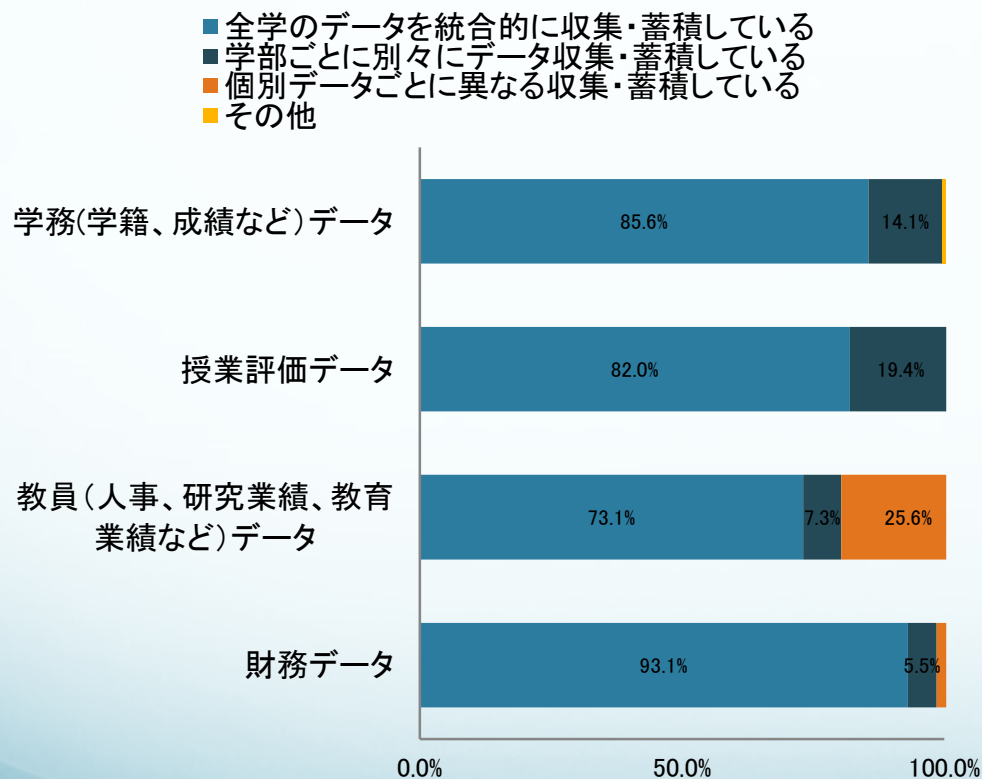
IR活動と機能

IR組織の担当業務

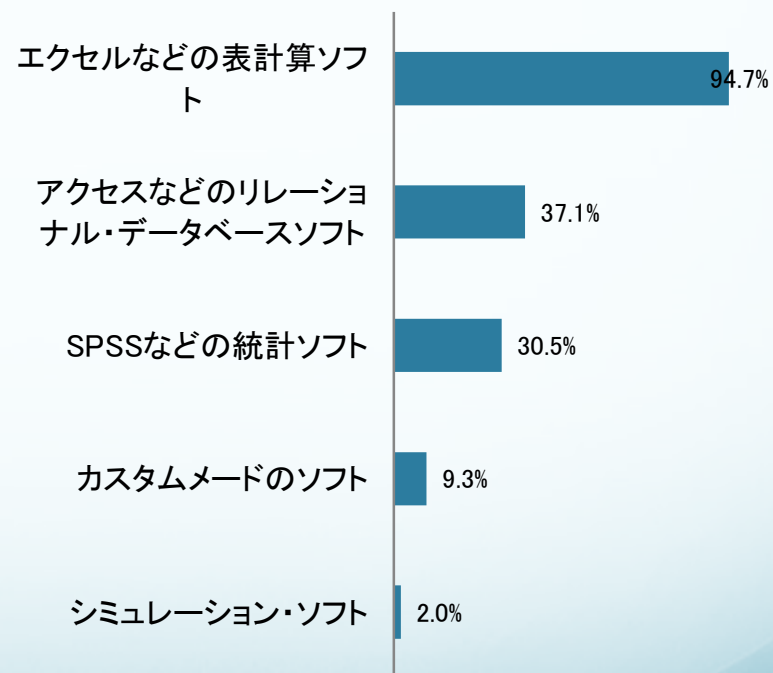


I Rとデータ分析①

データの収集・蓄積状況



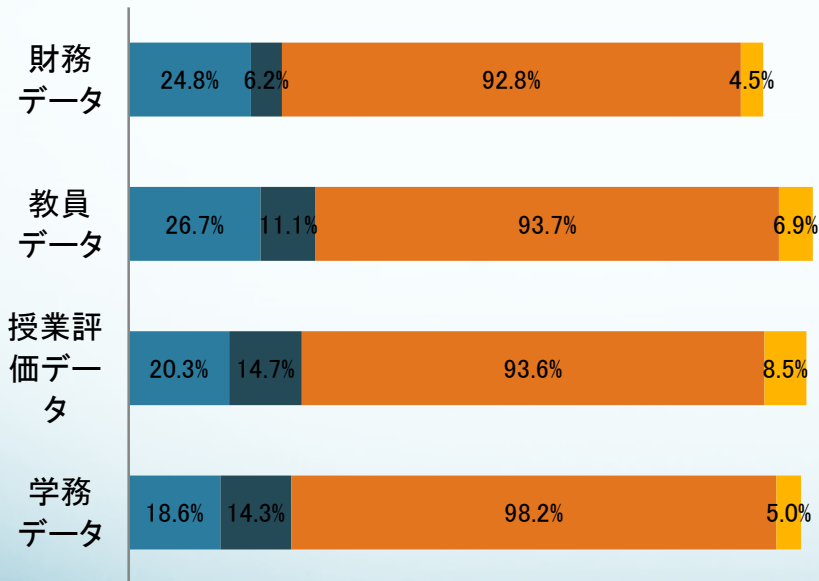
使用ソフトの種類



IRとデータ分析②

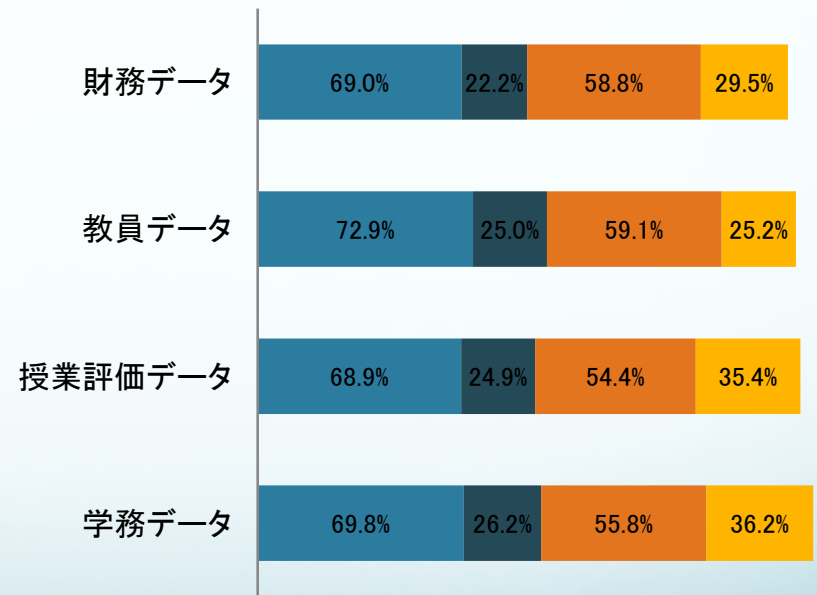
データへのアクセス権限

■ 執行部 ■ IR担当者 ■ 担当部署 ■ 学内構成員全員



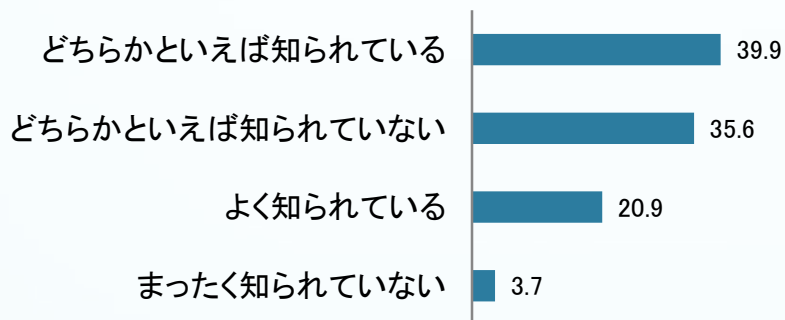
データのリトリーブ

■ 執行部 ■ IR担当者 ■ 担当部署 ■ 学内構成員全員

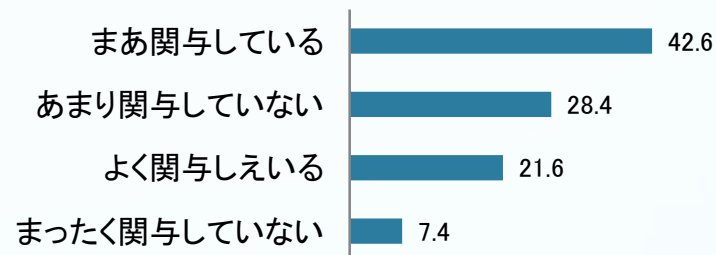


IR活動の学内での位置

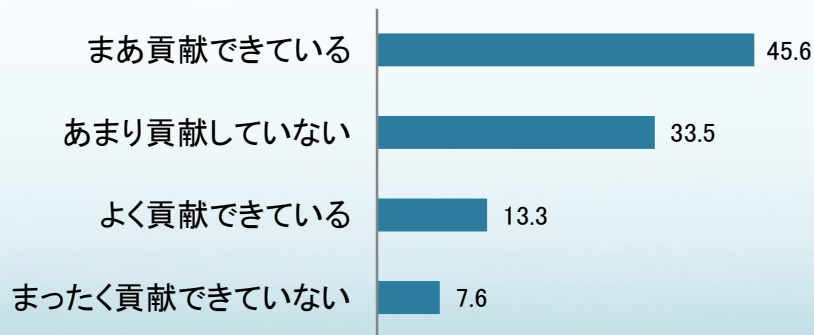
IR組織の活動内容は学内に周知(%)



全学的意思決定プロセスに関与程度(%)



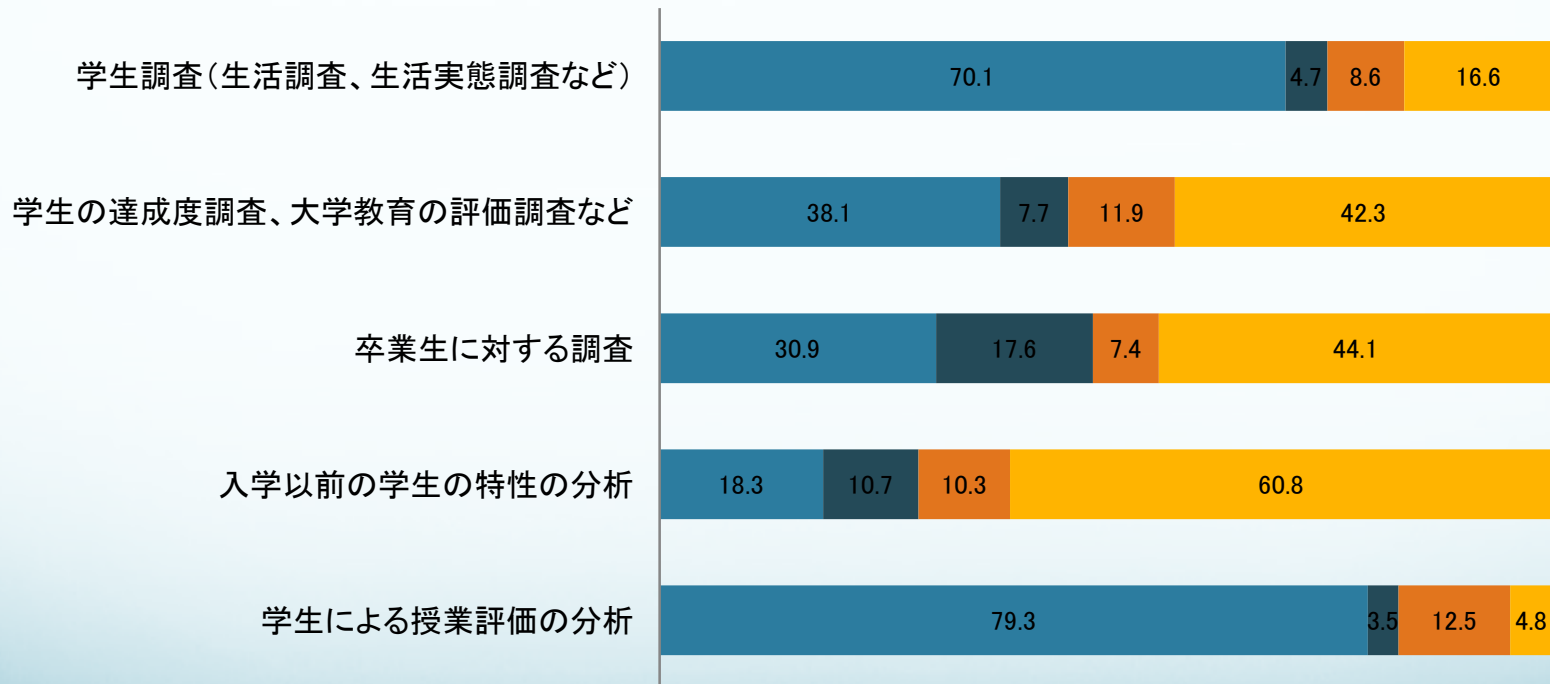
全学的な意思決定にプロセスにIR組織の貢献(%)



学生調査の方式

学生調査-記名・無記名式(%)

■ 1.無記名式 ■ 2.記名式(氏名) ■ 3.記名式(学生番号やIDなど) ■ 4.実施していない



小括

- IR活動は、学生調査を通じた学習成果の把握を中心に推進
- アクレディテーションや情報公表などへの対応
- IR 組織はガバナンスとの連関から設置
- 執行部への情報の提供・分析、意思決定への貢献など
- 全学レベルのIR組織の設置はまだ少数
- 財務に関する業務についての関与はそれほど高くない
- データの蓄積、分析などはまだ制約
- IRに関わる専門職人材の育成、IR組織及びその活動の高度化が今後の課題

日本の大学におけるIRのあり方

- 各大学が、アカウンタビリティを果たすため、IRとしてデータ収集し、公開するシステムを大学ポートレートと関連して構築
- IRは大学の質を高めるためには有効、各大学が自己の強さと弱さ、共通と差異を認識し、全学レベルで情報を共有し、意思決定につなげることがIRを生かす道
- 大学のベンチマークの中でも、教育の比較は最も難しい。近年比較可能な大規模な学生調査が実施される
- こうした学生調査データは、IRにとって、きわめて有効であり、これらを利用したIRを進めることも重要な課題

日本型IR組織のあり方

- 大学によって異なり、同じである必要はない
 - 統合型 Stanford University
 - 分散型 Pennsylvania State University
- 東京大学＝完全に分散型のIR組織
 - 評価・分析室・教育企画室・大学総合教育研究センター・入試追跡調査室など。
 - 各学部のIR組織(必ずしも明示的ではないがIRの機能を果たしている)
 - 大学総合教育研究センターは東大型IRをめざすとしている
 - 主として、学生調査を担当、評価などは研究のみ
 - 全学レベルでは、合意形成はまだこれから
 - (注)報告者の個人的な見解

東京大学大学総合教育研究センターのIR活動 学生調査

- 文部科学省「学校基本調査」「大学一覽」、文部科学省・日本学生支援機構「学生生活調査」などの情報を電子化(ものぐらふ2『個別大学情報の内容・形態に関する国際比較』同5『高等教育データベースを用いた分析の試み』)
- 「大学教育の達成度調査」2008年度より6回実施(回収率80%)
- 「学生生活実態調査」2010年度第60回より集計・分析を担当
- 「全国大学生調査」(学術創成科研金子元久代表)大学経営・政策センター)の東京大学学生の分析
- ものぐらふ11『学生からみた東京大学 —3つの東大生調査から—』
- 卒業生調査(大学ビジョン研究会による、2012年)
 - すべて大学総合教育研究センターホームページで公開

政策的インプリケーション

- IR、戦略的計画、学生調査、ベンチマークが有機的に関連づけられて実施される必要がある。ただし、このことは同じ組織で実施することを意味しない。
- 日本の大学におけるIRは、大学評価、教学、FDと発展している。戦略的計画や財務はまだ萌芽段階か。
- 大学のベンチマーキングに関しては、英米の大学では盛んに実施されているのに対して、わが国ではほとんど実施されていないのが実状である。
- このため、とりわけ法人化後の国立大学とアメリカの州立大学やイギリスの大学などとのベンチマーキングは、大学評価としても、また個別大学の改革にも重要な意義を持つと言えよう。
- このためには、大学情報の公開の必要。大学情報交換コンソーシアム、大学ポートレートの可能性を検討
- 日本での中間組織の可能性

参考文献 1

- IDE大学協会編『IDE 現代の高等教育 ー特集 大学評価とIR』No. 528 2011年。
- 沖清豪「日本の私立大学におけるInstitutional Research (IR)の動向」『大学評価研究』第10号 37-45頁 2011年。
- 沖清豪・岡田聡志編『データによる大学教育の自己改善ーインスティテューショナル・リサーチの過去・現代・展望ー』学友社 2011年。
- 片山英治・小林雅之・劉文君・服部英明『大学の戦略的計画 ーインテグリティとダイバーシティ実現のためのツールー』東京大学大学総合教育研究センター 2009年。
- 加藤毅・鶴川健也「大学経営の基盤となる日本型インスティテューショナル・リサーチの可能性」『大学論集』41, 235-250頁 2012年。
- 金子元久「IRー期待、幻想、可能性」『IDE 現代の高等教育』No.528 4-12頁, 2011年。
- 小林雅之「急速に普及するIR “日本型の模索と追究を”」教育学術新聞 2014年7月16日。
- 小林雅之「IRの国際比較:米国・日本」私学高等教育研究所シリーズ(研究報告)No.45「IRの基本原則と活用ー国際比較と日本型IR」2012年。
- 小林雅之・浅野茂・森利枝・山田礼子・劉文君『大学におけるIR(インスティテューショナル・リサーチの現状と在り方に関する調査研究』報告書、東京大学 2014年。
- 小林雅之・劉文君「大学のIRとベンチマークの意義と必要性」『大学マネジメント』Vol.7(7) 7-12頁 2011年。

参考文献 2

- 小林雅之・劉文君編『学生からみた東京大学 -3つの東大生調査から-』東京大学大学総合教育研究センターものぐらふ11、2012年。
- 小林雅之・劉文君・片山英治『大学ベンチマークの実証的研究』ものぐらふ10 東京大学・大学総合教育研究センター（IR研究のレビューと参考文献リストがある）2011年。
- 小湊卓夫・中井俊樹「大学法人におけるインスティテューショナル・リサーチ組織の特質と課題」『大学評価・学位研究』19-34頁 2007年。
- スウィング, ランディ・L.「米国の高等教育におけるIRの射程, 発展, 文脈」『大学評価・学位研究』第3号, 21-30頁 2005年。
- 高田英一・高森智嗣・森雅生・桑野典子「国立大学におけるインスティテューショナル・リサーチの機能・人・組織等に関する意識と現状: IR担当理事に対するアンケート調査結果を基に」『大学評価研究』11, 111-125頁 2012年。
- 林隆之・井田正明「訳者解題 本書の位置づけと翻訳の意図」『IR実践ハンドブック 大学の意思決定支援』リチャード・ハワード編、大学評価・学位授与機構IR研究会訳、313-322頁 2012年。
- 本田寛輔「アメリカのIRと日本への示唆」『IDE現代の高等教育』No.528 17-25頁 2011年。
- 森利枝「私立大学におけるインスティテューショナル・リサーチ構築に向けての検討」山田編(2011年)。
- 柳浦猛「アメリカのInstitutional Research」『国立大学財務・経営マガジン』2009年。
- 山田礼子「アメリカの高等教育機関におけるIR部門の役割と事例」山田礼子編『大学教育を科学する: 学生の教育評価の国際比較』137-156頁 2009年。
- 山田礼子「米国におけるIR概念と活動から見る日本型教学IRの可能性」『大学評価研究』第10号 9-19頁 2011年。
- 山田礼子「学生調査とIR」『IDE現代の高等教育』No.528 pp.30-35 2011年。
- 山田礼子編『高等教育におけるIR(Institutional Research)の役割』日本私立大学協会附置私学高等教育研究所 2011年。

参考文献 3

- *New Directions for Institutional Research*
 - No. 156 2012 ベンチマークの特集。
 - No. 141 2009 NSSEの特集
 - No. 89 Inter-institutional data exchangeの特集
- 引用文献は、文部科学省委託事業報告書を参照されたい。
- Carpenter-Hubin, J., et al. (2012). *Data Exchange: Characteristics, Current Examples, and Developing a New Exchange. The Handbook of Institutional Research*. R. D. Howard, G. W. McLaughlin, W. E. Knight and Associates, Jossey-Bass, A Willy: 420-433.
- Levy, G. D. and S. L. Ronco (2012). "How Benchmarking and Higher Education Came Together." *New Directions for Institutional Research* 156: 5-13.
- Milam, John, John Porter, and John Rome. (2012) Business Intelligence and Analytics, In Howard et al. (eds.).
- Shaman, S. M. and D. Shapiro (1996). "Data-Sharing Models." *New Directions for Institutional Research* 89: 29-40.
- Trainer, J. F. (1996). "To Share and Share Alike: The Basic Ground Rules for Inter-Institutional Data Sharing." *New Directions for Institutional Research* 89: 5-13.
- Trainer, J. F. (1996). "Appendix B: Data-Sharing Organizations, Resources, and Opportunities." *New Directions for Institutional Research* 89: 91-104.
- Thorpe, S. W. (1999). The Mission of Institutional Research. *the Conference of the North East Association for Institutional Research 26th*.